

アナリスト レポート

引き続き緩やかな回復基調

県内景気天気図



- 凡例
- 晴れ
 - 晴れ一部曇り
 - 曇り
 - 曇り一部雨
 - 雨
- 前月比
- 上昇・好転
 - 横ばい
 - 下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、食料品やプラスチック製品などは大幅に上昇したものの、窯業・土石製品や輸送機械、はん用・生産用・業務用機械などが大幅の低下となったため、前月比では6か月ぶりに低下した。ただ、生産状況の先行きをあらわす出荷指数と在庫指数(製品在庫)をみると、出荷は3か月連続で上昇し、在庫は8か月連続で低下しているため、前月に続き回復局面にある。今後の動向が注目される。

需要面では、ドラッグストアや家電大型専門店、コンビニエンスストアの販売額は引き続き前年を上回り堅調に推移し、乗用車の新車登録台数は2車種合計では11か月連続かつ大幅のプラスとなり、軽乗用車も再び前年を上回った。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は低水準ながら2か月ぶりのプラスとなり、公共工事の請負件数は2か月連続、金額も3か月連続の大幅プラスとなっている。一方、百貨店・スーパーの販売額はウエイトの高い飲食料品が伸び悩んだため2か月連続のマイナス、新設住宅着工戸数も持家と貸家は堅調なもの分譲住宅が伸び悩み、2か月連続かつ大幅のマイナスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、回復基調を続けている。

個人消費は、底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、下げ止まって

と有効求人倍率は引き続き高水準にあり、企業側からみた常用雇用指数と製造業の所定外労働時間指数は4か月連続でともに前年を上回り、改善傾向がみられる。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は6か月ぶりに低下したが、全体的には回復局面にあると考えられる。一方、需要面では一部で伸び悩んでいるものの、総じて堅調に推移している。また、このような中で雇用情勢は引き続き改善傾向がみられる。したがって県内景気の現状は、引き続き緩やかな回復基調にあると考えられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、輸出関連業種を中心に為替相場の不透明な動きが懸念されるものの、内需関連業種では底堅く、全体としては引き続き堅調に推移するものとみられる。需要面では、景気の先行き不透明感などの懸念材料があるため、一進一退のまだら模様での推移が続くと思われる。したがって今後の県内景気については、米国の経済・通商政策等による日本経済および金融市場等への影響などの不安要因が引き続き存在するため、緩やかな回復基調がしばらくは続くものと考えられる。

いる。生産、輸出は、緩やかに増加している。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2017年3月10日発表)より】

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

「鉱工業生産指数」の前月比は 6か月ぶりの低下

2017年1月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は90.4、前年同月比+2.4%で3か月連続の上昇となっているが、「季節調整済指数」は103.0、前月比-4.7%で6か月ぶりに低下した。季節調整済指数の3か月移動平均値(16年12月)は105.3、前月比+0.3%で、4か月連続で上昇しているものの、伸び率は鈍化した。業種別に季節調整済指数の水準をみると、「窯業・土石製品」(62.0)や「鉄鋼」(84.1)、「金属製品」(87.6)などは引き続き低水準にとどまっているが、「食料品」(136.4)や「はん用・生産用・業務用機械」(114.5)、「プラスチック製品」(109.5)、「パルプ・紙・紙加工品」(108.6)、「化学」(108.2)などは高水準が続いている。前月に比べると、「食料品」(前月比+13.8%)や「プラスチック製品」(同+5.5%)などは大きく上昇したが、「窯業・土石製品」(同-16.4%)や「輸送機械」(同-14.2%)、「はん用・生産用・業務用機械」(同-12.6%)などは大幅の低下となった。

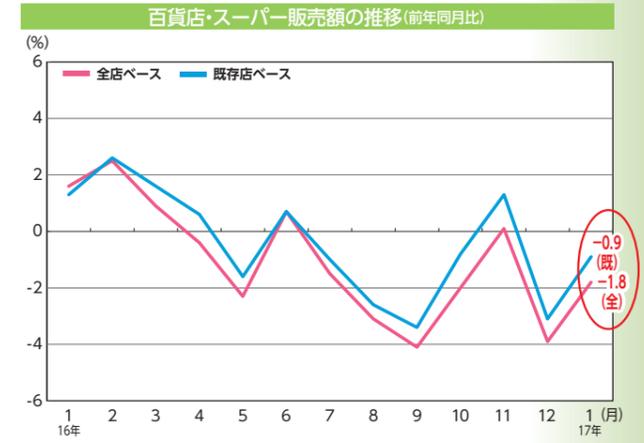
生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は3か月連続で上昇し(原指数89.7、前年同月比+3.9%)、在庫は8か月連続で低下している(同110.3、同-4.1%)。「在庫循環図」をみると、前月に続き「回復局面」にある。



「百貨店・スーパー販売額」は 前月に続きマイナス

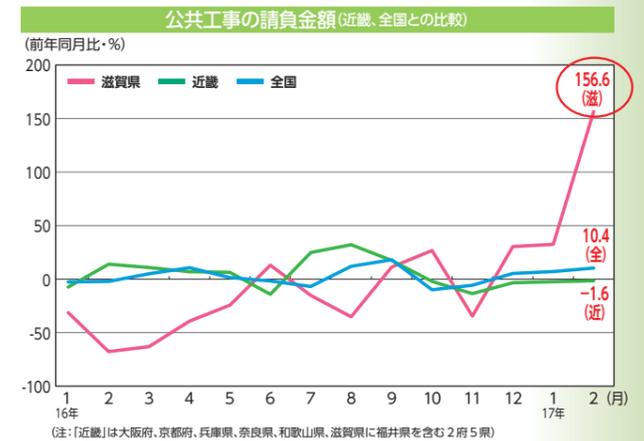
1月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は94店舗)」は24,183百万円、前年比-1.8%と、前月に続き減少となった。品目別にみると、身の回り品(同+1.1%)と家庭用品(同+0.8%)は前年を上回ったものの、ウエイトの高い飲食料品が前月に続き前年を下回り(同-0.7%)、衣料品が7か月連続(同-4.6%)、家電機器も2か月連続(同-2.3%)でともにマイナスとなっている。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も全体では2か月連続で前年を下回った(同-0.9%)。「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、1月の「ドラッグストア」(176店舗)は4,885百万円、前年同月比+8.4%で、22か月連続のプラス、「家電大型専門店」(39店舗)も3,491百万円、同+2.4%で5か月連続のプラスとなり、ともに堅調に推移している。一方、「ホームセンター」(62店舗)は2,856百万円、同-2.4%で、6か月連続のマイナスとなっている。昨年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された「コンビニエンスストア販売額」(1月:559店舗)は、8,852百万円、同+2.8%で引き続きプラスとなり、堅調に推移している。

2月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」が再び前年を上回り(1,879台、前年同月比+12.3%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も4か月連続かつ大幅の増加となっているため(1,593台、同+24.6%)、2車種合計では11か月連続かつ大幅のプラスとなっている(3,472台、同+17.6%)。また、「軽乗用車」は再び前年を上回った(2,307台、同+2.0%)。ただ、15年4月からの増税と燃費改ざんの影響を注視する必要がある。



「公共工事の請負金額」は 3か月連続の大幅プラス

2月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は129件、前年同月比+53.6%で、2か月連続で前年を大きく上回った。また、金額は約56億円、同+156.6%で、3か月連続の大幅プラスとなっている。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約22億円、前年同月比+202.6%)、「県」(約21億円、同+318.5%)、「国」(約12億円、同+425.2%)、「その他」(約47百万円、同-89.9%)、「独立行政法人」(なし)。



注:「近畿」は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県に福井県を含む2府5県